

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,145	
減損損失累計額	△ 3	128,141
建物	144,426	
減価償却累計額	△ 62,144	
減損損失累計額	△ 47	82,234
構築物	5,852	
減価償却累計額	△ 3,585	
減損損失累計額	△ 52	2,213
機械装置	1,190	
減価償却累計額	△ 790	400
工具器具備品	77,798	
減価償却累計額	△ 64,106	13,692
図書		22,390
美術品・收藏品		318
船舶	7,233	
減価償却累計額	△ 2,608	4,625
航空機	0	
減価償却累計額	△ 0	0
車両運搬具	303	
減価償却累計額	△ 213	90
建設仮勘定		224
有形固定資産合計		254,330
2 無形固定資産		
特許権		185
ソフトウェア		247
電話加入権		5
その他無形固定資産		242
無形固定資産合計		680
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,532
長期性預金		200
長期貸付金	108	
貸倒引当金	△ 24	83
長期前払費用		44
差入敷金・保証金		19
長期未収学生納付金収入	2	
徴収不能引当金	△ 1	1
長期未収附属病院収入	25	
徴収不能引当金	△ 3	22
長期未収入金	324	
貸倒引当金	△ 120	203
破産更生債権等	81	
貸倒引当金	△ 81	-
投資その他の資産合計		3,106
固定資産合計		258,118
II 流動資産		
現金及び預金		15,705
未収学生納付金収入	165	
徴収不能引当金	△ 0	164
未収附属病院収入	6,044	
徴収不能引当金	△ 0	6,043
未収入金	1,023	
貸倒引当金	△ 0	1,023
有価証券		1,294
たな卸資産		55
医薬品及び診療材料		556
短期貸付金		10
未収消費税等		62
その他		234
流動資産合計		25,151
資産合計		283,269

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	16,238		
資産見返補助金等	8,305		
資産見返寄附金	4,052		
建設仮勘定見返運営費交付金等	33		
建設仮勘定見返施設費	41		
建設仮勘定見返補助金等	11		
資産見返物品受贈額	19,203	47,886	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,750	
退職給付引当金		414	
長期未払金		925	
資産除去債務		990	
固定負債合計			51,966
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,480	
預り補助金等		43	
寄附金債務		8,071	
前受受託研究費		822	
前受共同研究費		640	
前受受託事業費等		119	
前受金		242	
預り科学研究費補助金等		793	
預り金		351	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,092	
未払金		8,247	
未払費用		660	
賞与引当金		534	
流動負債合計			23,099
負債合計			75,066
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		154,570	
資本金合計			154,570
II 資本剰余金			
資本剰余金		78,714	
損益外減価償却累計額(－)	△ 59,037		
損益外減損損失累計額(－)	△ 56		
損益外利息費用累計額(－)	△ 46		
資本剰余金合計			19,573
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		29,202	
教育研究向上及び組織運営改善積立金		255	
積立金		1,209	
当期末処分利益		3,392	
(うち当期総利益)		3,392)	
利益剰余金合計			34,059
純資産合計			208,203
負債純資産合計			283,269

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		5,566		
研究経費		9,085		
診療経費				
材料費	10,596			
委託費	2,075			
設備関係費	3,828			
研修費	25			
経費	976			
		17,503		
教育研究支援経費		1,579		
受託研究費		6,909		
共同研究費		1,655		
受託事業費		1,216		
役員人件費		123		
教員人件費				
常勤教員給与	22,416			
非常勤教員給与	4,395			
		26,812		
職員人件費				
常勤職員給与	16,032			
非常勤職員給与	4,068			
		20,101		
一般管理費			90,552	
財務費用			2,850	
支払利息		157		
その他の財務費用		2	159	
雑損			0	
経常費用合計				93,563
経常収益				
運営費交付金収益			35,116	
授業料収益			8,395	
入学金収益			1,419	
検定料収益			284	
附属病院収益			29,482	
受託研究収益			7,094	
共同研究収益			1,650	
受託事業等収益			1,228	
寄附金収益			1,983	
施設費収益			259	
補助金収益			2,042	
資産見返負債戻入			5,268	
財務収益				
受取利息		1		
有価証券利息		8	10	
雑益				
研究関連収入	1,335			
財産貸付料収入	551			
植物園入場料収入	19			
動物病院収入	406			
著作権及び特許権収入	66			
手数料収入	140			
物品等売払収入	111			
その他の雑益	405			
経常収益合計			3,036	
経常利益				3,708
臨時損失				
固定資産除却損			315	
その他臨時損失			34	350
臨時利益				
その他臨時利益				32
当期純利益				3,390
前中期目標期間繰越積立金取崩額				2
当期総利益				3,392

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,267
	人件費支出	△ 50,318
	立替金の増加	△ 5
	その他の業務支出	△ 2,734
	運営費交付金収入	36,064
	授業料収入	7,938
	入学金収入	1,358
	検定料収入	283
	附属病院収入	28,442
	受託研究収入	7,152
	共同研究収入	1,679
	受託事業等収入	1,203
	補助金等収入	2,545
	寄附金収入	2,430
	預り金の増加	81
	研究関連等収入	1,407
	預り科学研究費補助金等の増加	96
	その他収入	1,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,011
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 55,660
	有価証券の償還による収入	59,860
	定期預金の預入による支出	△ 32,250
	定期預金の払戻による収入	28,050
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,997
	有形固定資産の除却による支出	△ 131
	無形固定資産の取得による支出	△ 157
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	2,279
	小計	△ 3,007
	利息及び配当金の受取額	23
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,983
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,387
	リース債務の返済による支出	△ 800
	小計	△ 2,188
	利息の支払額	△ 168
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,356
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	1,672
VI	資金期首残高	10,033
VII	資金期末残高	11,705

利益の処分に関する書類
(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I	当期未処分利益		3,392
	当期総利益	3,392	
II	利益処分額		
	積立金	2,358	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u>1,034</u>	<u>3,392</u>
		<u>1,034</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	90,552		
一般管理費	2,850		
財務費用	159		
雑損	0		
臨時損失	<u>350</u>	93,913	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 8,395		
入学料収益	△ 1,419		
検定料収益	△ 284		
附属病院収益	△ 29,482		
受託研究収益	△ 7,094		
共同研究収益	△ 1,650		
受託事業等収益	△ 1,228		
寄附金収益	△ 1,983		
資産見返授業料戻入	△ 886		
資産見返寄附金戻入	△ 1,101		
財務収益	△ 10		
雑益	△ 1,701		
臨時利益	<u>△ 32</u>	<u>△ 55,270</u>	
業務費用合計			38,643
II 損益外減価償却相当額			4,948
III 損益外減損損失相当額			0
IV 損益外利息費用相当額			2
V 損益外除売却差額相当額			8
VI 引当外賞与増加見積額			△ 34
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 93
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18		
政府出資の機会費用	76		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>		94
IX (控除) 国庫納付額			<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>43,569</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年もの国債(新発債)の利回り0.045%を参考に計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	36,098,424千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,279,086千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	27,819,337千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,332,489千円
--	-------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
29,938,901千円

2. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は2,843,047千円であります。

3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,523,118千円であります。

4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は25,012,641千円であります。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,387,610 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	314,872 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,072,738 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	133 千円
	<u>1,072,872 千円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	15,705,774 千円
うち定期預金	<u>4,000,000 千円</u>
(差引) 資金期末残高	11,705,774 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	400,347 千円
現物寄附による資産の取得	815,196 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 6,430 千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	室蘭臨海実験所	電話加入権 (休止回線)
種 類	土地	電話加入権
場 所	北海道室蘭市	北海道札幌市北区
帳 簿 価 額	988 千円	364 千円
減損の認識に至った経緯	市場価格の下落	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	465 千円	322 千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用し た理由	—	—
算定方法の概要	注－(1)	注－(2)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(1) 不動産鑑定士の意見価格を参考とした

(2) 札幌国税局発表の平成 29 年度財産評価基準書における電話加入権の標準価格を単価とした。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	電話加入権 (使用回線)
種 類	電話加入権
場 所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	4,862 千円
認められた減損の兆候 の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至 らなかった根拠	注

注) 減損を認識するには至らなかった根拠

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	工学部J棟
種 類	建物, 構築物
場 所	北海道札幌市北区
帳簿価額	7,283千円
使用しなくなる日	平成31年10月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注
使用しなくなる日における帳簿価額	5,664千円
回収可能サービス価額	備忘額
減損額の見込額	5,664千円

※使用しなくなる日は平成30年3月末日における予定の日

注) 老朽施設であり, 研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の現状回復義務
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の現状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	2件	9件	1件	1件
資産除去債務計上額	100,337千円	201,693千円	684,969千円	3,780千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	20年	17年
適用した割引率	注2	注2	1.44%	1.968%

注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため, 当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより, 見込み期間は7年から49年を採用しております。

注2) 資産除去債務の見積りにあたり, 割引率は0.498%から2.301%を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	980,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	14,244千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	△4,015千円
期末残高	990,781千円

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
契約金額	6,152,075 千円
当事業年度支払金額	458,443 千円
翌事業年度以降支払予定額	450,316 千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、A 格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	3,827,498	3,836,605	9,106
(2) 長期性預金	200,000	195,693	△4,306
(3) 現金及び預金	15,705,774	15,705,774	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,044,168 △420		
	6,043,747	6,043,747	—
(5) 大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(2,843,047)	(2,989,996)	(146,949)
(6) リース債務	(1,400,639)	(1,447,595)	(46,956)
(7) P F I 債務	(587,424)	(599,508)	(12,084)
(8) 未払金	(7,184,474)	(7,184,474)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)現金及び預金、及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)リース債務、及び(7) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	360,479千円
退職給付費用	114,259千円
退職給付の取崩額	<u>△60,618千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>414,120千円</u>

2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	114,259千円
----------------	-----------

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 4
2. たな卸資産の明細	1 5
3. 無償使用国有財産等の明細	1 5
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 7
9. 国立大学法人等債の明細	1 7
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 8
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 8
10-3 退職給付引当金の明細	1 8
11. 資産除去債務の明細	1 9
12. 保証債務の明細	1 9
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 0
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 0
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 5
16-2 運営費交付金収益	2 5
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 6
17-2 補助金等の明細	2 7
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 8
19. 開示すべきセグメント情報	2 9
20. 寄附金の明細	3 1
21. 受託研究の明細	3 1
22. 共同研究の明細	3 1
23. 受託事業等の明細	3 1
24. 科学研究費補助金の明細	3 2
25. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 3
25-2 未収附属病院収入の明細	3 3
25-3 未払金の明細	3 3
関連公益法人等	3 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期 増益内	当期 増益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	103,237,928	2,238,196	132,423	105,343,701	47,587,623	3,730,526	29,649	-	57,726,427	
構築物	3,839,596	159,965	17,676	3,981,886	2,649,987	127,580	15,410	-	1,316,488	
機械装置	335,679	-	-	335,679	136,128	19,745	-	-	199,550	
工具器具備品	7,479,608	-	677,729	6,801,879	5,895,745	509,494	-	-	906,133	
図書	41,881	-	46	41,834	-	-	-	-	41,834	
船舶	7,209,962	-	-	7,209,962	2,588,241	560,547	-	-	4,621,720	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	0	
車両運搬具	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	0	
計	122,154,697	2,398,161	827,875	123,724,982	58,867,768	4,947,893	45,060	-	64,812,154	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	38,274,226	828,557	19,492	39,083,291	14,556,867	1,543,796	17,913	-	24,508,510	
構築物	1,858,626	14,397	2,772	1,870,251	935,446	109,376	37,423	-	897,381	
機械装置	848,724	6,223	-	854,948	654,301	34,946	-	-	200,646	
工具器具備品	73,604,962	3,417,093	6,025,055	70,997,000	58,211,073	5,800,723	-	-	12,785,926	
図書	22,520,010	127,907	299,194	22,348,724	-	-	-	-	22,348,724	
船舶	23,288	-	-	23,288	19,918	1,657	-	-	3,370	
車両運搬具	250,895	50,586	6,958	294,523	204,287	26,310	-	-	90,235	
計	137,380,734	4,444,765	6,353,472	135,472,028	74,581,895	7,616,810	55,337	-	60,834,795	
非償却資産										
土地	128,145,130	-	3	128,145,127	-	-	3,654	-	465	128,141,473
美術品・收藏品	327,357	630	9,525	318,463	-	-	-	-	318,463	
建設仮勘定	826,361	204,718	807,029	224,050	-	-	-	-	224,050	
計	129,298,850	205,348	816,557	128,687,641	-	-	3,654	-	465	128,683,987
有形固定資産 合計										
土地	128,145,130	-	3	128,145,127	-	-	3,654	-	465	128,141,473
建物	141,512,154	3,066,753	151,915	144,426,992	62,144,491	5,274,322	47,563	-	82,234,938	
構築物	5,698,223	174,362	20,448	5,852,138	3,585,434	236,956	52,834	-	2,213,869	
機械装置	1,184,404	6,223	-	1,190,627	790,430	54,691	-	-	400,197	
工具器具備品	81,084,570	3,417,093	6,702,784	77,798,879	64,106,819	6,310,217	-	-	13,692,059	
図書	22,561,891	127,907	299,241	22,390,558	-	-	-	-	22,390,558	
美術品・收藏品	327,357	630	9,525	318,463	-	-	-	-	318,463	
船舶	7,233,250	-	-	7,233,250	2,608,160	562,204	-	-	4,625,090	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	0	
車両運搬具	260,256	50,586	6,958	303,884	213,648	26,310	-	-	90,235	
建設仮勘定	826,361	204,718	807,029	224,050	-	-	-	-	224,050	
計	388,834,282	7,048,275	7,997,905	387,884,652	133,449,664	12,464,704	104,051	-	465	254,330,936
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,398	350	-	-	-	-
計	82,398	-	-	82,398	82,398	350	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	303,366	35,775	17,821	321,319	135,532	37,764	-	-	185,787	
商標権	1,752	-	-	1,752	1,752	-	-	-	-	-
ソフトウェア	1,177,677	92,365	24,753	1,245,288	998,274	90,959	-	-	247,013	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	3,585	-	322	5,516
その他無形固定資産	200,644	109,364	67,974	242,035	-	-	-	-	242,035	
計	1,692,541	237,505	110,549	1,819,497	1,135,558	128,723	3,585	-	322	680,353
無形固定資産 合計										
特許権	303,366	35,775	17,821	321,319	135,532	37,764	-	-	185,787	
商標権	1,752	-	-	1,752	1,752	-	-	-	-	-
ソフトウェア	1,260,075	92,365	24,753	1,327,686	1,080,672	91,309	-	-	247,013	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	3,585	-	322	5,516
その他無形固定資産	200,644	109,364	67,974	242,035	-	-	-	-	242,035	
計	1,774,939	237,505	110,549	1,901,895	1,217,957	129,073	3,585	-	322	680,353
投資 その他の資産										
投資有価証券	3,141,072	500,000	1,108,340	2,532,732	-	-	-	-	2,532,732	
長期性預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000	
長期貸付金	104,156	1,565	21,726	83,995	-	-	-	-	83,995	
長期前払費用	64,092	1,500	21,342	44,250	-	-	-	-	44,250	
差入敷金・保証金	19,091	33	57	19,067	-	-	-	-	19,067	
長期未収学生納付金収入	446	1,158	579	1,025	-	-	-	-	1,025	
長期未収附属病院収入	34,164	-	11,997	22,167	-	-	-	-	22,167	
長期未収入金	235,248	-	31,746	203,501	-	-	-	-	203,501	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,598,270	702,692	1,194,223	3,106,739	-	-	-	-	3,106,739	

注)1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

工具器具備品(運営費交付金等による取得)

強度変調放射線治療システム(リース)
医療情報ネットワークシステム
ナースコールシステム

336,054 千円
201,960 千円
101,941 千円

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少について
工具器具備品(除却による減少)

学際大規模計算機システム(リース)

4,414,157 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	46,777	775,708	-	767,020	-	55,465	
医薬品	277,930	6,730,874	-	6,741,279	6,750	260,775	注
診療材料	270,153	3,782,859	-	3,750,960	6,168	295,884	注
計	594,861	11,289,443	-	11,259,261	12,918	612,125	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	稚内市大字宗谷村字豊岩304番地先ほか	3,792	----	125	
	観測所及び実験所敷地	亀田郡七飯町字桜町478番地1ほか	606	----	144	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目ほか	4,151	----	6,329	
	課外活動施設	江別市江別太南5線ほか	61,522	----	909	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上間寒161番2ほか	255	----	16	
	小 計					7,525
建 物	観測装置設置	札幌市北区麻生町8丁目1-15ほか	157	----	170	
	実験・研究用施設	函館市弁天町20番5ほか	1,032	----	6,791	
	小 計				6,961	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	199個		3,678	一般会計物品使用貸借
	小 計				3,678	
合 計					18,165	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	最終工期完了 H20.9.30 契約金額 6,152,075千円

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	国債 第117回(5年)利付	500,955	500,000	500,208	-	平成31年3月20日満期償還	
	地方債 第70回共同発行市場公募地方債	41,468	40,000	40,473	-	平成31年1月25日満期償還	
	地方債 北海道平成20年度第14回公募公債	52,320	50,000	50,797	-	平成31年2月27日満期償還	
	財投機関債 第5回日本政策投資銀行債券(10年)	106,971	100,000	101,520	-	平成31年3月20日満期償還	
	財投機関債 第39回日本政策投資銀行債券(5年)	200,748	200,000	200,129	-	平成30年12月20日満期償還	
	財投機関債 第5回中日本高速道路債券(10年)	213,368	200,000	201,636	-	平成30年9月20日満期償還	
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-		
	計	1,315,830	1,290,000	1,294,766	-		
	貸借対照表 計上額				1,294,766		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要		
満期保有 目的債券	地方債 第132回共同発行市場公募地方債	105,140	100,000	103,979	-	平成36年3月25日満期償還		
	地方債 北海道平成26年度第16回公募公債	100,540	100,000	100,288	-	平成32年3月25日満期償還		
	地方債 千葉県平成26年度第2回公募公債	40,256	40,000	40,102	-	平成31年5月24日満期償還		
	地方債 第106回大阪府公募公債	20,126	20,000	20,050	-	平成31年5月29日満期償還		
	地方債 京都府平成26年度第12回公募公債	40,232	40,000	40,123	-	平成32年3月19日満期償還		
	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	-	平成39年2月12日満期償還		
	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	102,049	-	平成37年3月25日満期償還		
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	101,725	-	平成38年1月28日満期償還		
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	203,449	-	平成38年1月26日満期償還		
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	101,905	-	平成36年9月20日満期償還		
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	101,786	-	平成36年12月20日満期償還		
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	-	平成40年3月28日満期償還		
	社債 第485回関西電力	313,815	300,000	307,860	-	平成32年12月18日満期償還		
	社債 第447回九州電力	99,970	100,000	99,975	-	平成35年1月25日満期償還		
	社債 518中部電力	200,000	200,000	200,000	-	平成35年1月25日満期償還		
	社債 第426回九州電力	211,164	200,000	209,436	-	平成36年2月23日満期償還		
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	-	平成39年11月25日満期償還		
	計	2,543,867	2,500,000	2,532,732	-			
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
計	0	-	0	-	-			
貸借対照表 計上額				2,532,732				

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	126,977	1,565	20,260	0	108,282	注
計	126,977	1,565	20,260	0	108,282	

注) 「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額10,192千円及び破産更生債権等への振替額9,753千円を含んでおります。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	540,313	534,955	538,895	1,418	534,955	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	540,313	534,955	538,895	1,418	534,955	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	126,977	△ 18,695	108,282	22,821	1,466	24,287	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	892	1,158	2,051	446	579	1,025	
長期未収附属病院収入	37,046	△ 11,530	25,515	2,882	466	3,348	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%、一般債権は当期貸倒実績率1.39%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	358,849	△ 34,460	324,388	123,601	△ 2,713	120,887	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等 (長期貸付金)	8,758	995	9,753	8,758	995	9,753	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	2,206	△ 914	1,292	2,206	△ 914	1,292	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	39,565	△ 1,616	37,949	39,565	△ 1,616	37,949	
破産更生債権等 (未収入金)	32,069	51	32,120	32,069	51	32,120	
未収学生納付金収入	154,299	10,866	165,166	818	33	851	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率6.33%を見積もっています。
未収附属病院収入	5,045,727	998,440	6,044,168	590	△ 169	420	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率1.39%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	1,285,013	△ 261,077	1,023,935	193	15	208	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.52%を動物病院患者個人債権額に見積もっています。
合 計	7,091,405	683,216	7,774,622	233,952	△ 1,808	232,143	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	360,479	114,259	60,618	414,120	
退職一時金に係る債務	360,479	114,259	60,618	414,120	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	360,479	114,259	60,618	414,120	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	103,871	481	4,015	100,337	基準第90の特定の有無有 100,337千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	872,973	13,689	-	886,663	基準第90の特定の有無有 116,947千円 無 769,716千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,707	72	-	3,780	基準第90の特定の有無有 3,780千円
計	980,552	14,244	4,015	990,781	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(1,387,610)	-	-	-	1,387,610	1	(1,092,994)	-
		4,230,657	-	-	-	1,387,610	1	2,843,047	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,570,100	-	-	154,570,100	
計	154,570,100	-	-	154,570,100	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	53,207,150	(60,969) 2,733,025	26,913	55,913,261	建物等の取得による増加及び建物附属設備等の除却による減少
運営費交付金	20,274	-	-	20,274	
授業料	59,704	-	-	59,704	
補助金等	13,733,765	-	96	13,733,668	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	29,651	630	-	30,282	美術品・収蔵品の取得による増加
無償譲与	239,387	-	8,580	230,807	収蔵品の除却による減少
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	9,889,912	-	676,588	9,213,324	工具器具備品等の除却による減少
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 973,683	13	8,997	△ 982,668	
その他	△ 2,109,531	-	115,684	△ 2,225,215	建物等の除却による減少
計	76,817,362	2,733,669	836,860	78,714,171	
損益外減価償却累計額	54,910,831	4,948,243	822,073	59,037,001	特定償却資産の減価償却等による増加及び除売却による減少
損益外減損損失累計額	56,018	787	-	56,806	非償却資産の減損による増加
損益外利息費用累計額	43,858	2,739	232	46,364	資産除去債務に係る利息費用の増加及び修正による減少
差 引 計	21,806,654	△ 2,218,101	14,554	19,573,998	

注) 資本剰余金のうち()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額で内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	1,209,348	-	1,209,348	注)1
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	-	255,104	-	255,104	注)2
前中期目標期間繰越 積立金	29,204,214	-	2,092	29,202,122	注)3
計	29,204,214	1,464,452	2,092	30,666,574	

- 注)1. 積立金増加要因及び金額
 当期積立額(平成28事業年度の利益処分額) 1,209,348千円
- 注)2. 前中期目標期間繰越積立金増加要因及び金額
 当期積立額(平成28事業年度の利益処分額) 255,104千円
- 注)3. 前中期目標期間繰越積立金減少要因及び金額
 取崩額 2,092千円

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	法人化以前に発生 した訴訟費用等 (承継剰余金相当)	計
教育経費	-	-
研究経費	-	-
診療経費	-	-
教育研究支援経費	-	-
役員人件費	-	-
教員人件費	-	-
職員人件費	-	-
一般管理費	930	930
報酬・委託・手数料	930	930
臨時損失	1,162	1,162
その他臨時損失	1,162	1,162
合 計	2,092	2,092

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		436,796	
備品費		124,350	
印刷製本費		98,786	
図書費		69,254	
水道光熱費		576,095	
旅費交通費		605,391	
通信運搬費		41,087	
賃借料		96,738	
車両燃料費		40,699	
保守費		287,331	
修繕費		73,888	
損害保険料		3,272	
広告宣伝費		89,288	
諸会費		24,530	
会議費		10,460	
報酬・委託・手数料		906,345	
租税公課		143	
奨学費		1,200,226	
減価償却費		871,614	
貸倒損失		3,346	
徴収不能引当金繰入額		567	
貸倒引当金繰入額		2,461	
雑費		3,920	5,566,598
研究経費			
消耗品費		1,182,361	
備品費		282,803	
印刷製本費		71,139	
図書費		169,622	
水道光熱費		1,103,917	
旅費交通費		1,191,223	
通信運搬費		96,042	
賃借料		276,104	
車両燃料費		15,114	
保守費		356,673	
修繕費		208,332	
損害保険料		7,032	
広告宣伝費		49,826	
行事費		100	
諸会費		127,162	
会議費		19,858	
報酬・委託・手数料		1,161,943	
租税公課		1,287	
減価償却費		2,739,131	
雑費		25,863	9,085,539
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,741,279		
診療材料費	3,750,960		
医療消耗器具備品費	102,249		
給食用材料費	1,758	10,596,248	
委託費			
検査委託費	185,980		
給食委託費	447,975		
寝具委託費	93,774		
医事委託費	169,776		
清掃委託費	162,721		
保守委託費	97,818		
その他の委託費	917,521	2,075,568	
設備関係費			
減価償却費	2,386,663		
機器賃借料	153,055		
修繕費	280,564		
機器保守費	997,032		
車両関係費	13		
利息費用	11,505	3,828,834	

研修費		25,961	
經費			
消耗品費	230,739		
備品費	48,633		
印刷製本費	15,191		
水道光熱費	445,889		
旅費交通費	18,242		
通信運搬費	27,043		
貸貸料	6,331		
福利厚生費	9,940		
保守費	11,623		
損害保険料	44,899		
広告宣伝費	6,629		
諸会費	7,988		
会議費	3,351		
報酬・委託・手数料	15,051		
職員被服費	18,298		
徴収不能引当金繰入額	1,594		
校費負担患者費	48,332		
雑費	16,780	976,561	17,503,173
教育研究支援經費			
消耗品費		20,139	
備品費		37,696	
印刷製本費		13,251	
図書費		920,340	
水道光熱費		82,013	
旅費交通費		13,216	
通信運搬費		17,542	
貸貸料		4,814	
保守費		92,942	
修繕費		9,889	
損害保険料		6	
広告宣伝費		4,186	
諸会費		2,530	
会議費		64	
報酬・委託・手数料		116,238	
減価償却費		244,355	
雑費		172	
租税公課		15	1,579,417
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	642,003		
法定福利費	92,410	734,414	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	484,526		
賞与	23,098		
賞与引当金繰入額	8,096		
退職給付費用	2,047		
法定福利費	69,722	587,491	
消耗品費		1,468,370	
備品費		172,604	
印刷製本費		7,039	
図書費		14,417	
水道光熱費		658,836	
旅費交通費		552,607	
通信運搬費		28,247	
賃借料		376,460	
車両燃料費		3,115	
保守費		84,758	
修繕費		38,568	
損害保険料		1,145	
広告宣伝費		8,805	

諸会費		29,796	
会議費		5,429	
報酬・委託・手数料		1,271,601	
減価償却費		864,222	
雑費		1,085	6,909,020
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	174,583		
法定福利費	24,858	199,441	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	91,192		
賞与	3,128		
賞与引当金繰入額	734		
退職給付費用	269		
法定福利費	10,332	105,656	
消耗品費		435,518	
備品費		115,809	
印刷製本費		1,607	
図書費		4,651	
水道光熱費		136,243	
旅費交通費		213,307	
通信運搬費		5,972	
賃借料		10,909	
車両燃料費		115	
保守費		47,656	
修繕費		14,994	
損害保険料		131	
広告宣伝費		958	
諸会費		16,341	
会議費		969	
報酬・委託・手数料		167,638	
減価償却費		177,589	
雑費		21	1,655,535
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	228,217		
賞与	1,105		
賞与引当金繰入額	347		
退職給付費用	76		
法定福利費	33,295	263,042	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	125,053		
賞与	6,820		
賞与引当金繰入額	2,811		
退職給付費用	617		
法定福利費	18,779	154,081	
消耗品費		194,429	
備品費		11,436	
印刷製本費		4,623	
図書費		2,557	
水道光熱費		47,638	
旅費交通費		197,025	
通信運搬費		5,481	
賃借料		1,595	
車両燃料費		118	
保守費		75,673	
修繕費		18,490	
損害保険料		1,812	
広告宣伝費		4,642	
諸会費		2,043	
会議費		1,143	
報酬・委託・手数料		198,214	

減価償却費		32,806	
雑費		90	1,216,948
役員人件費			
報酬		82,735	
賞与		28,642	
法定福利費		12,069	123,447
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,765,472		
賞与	3,344,249		
賞与引当金繰入額	14,110		
退職給付費用	573,791		
法定福利費	2,718,880	22,416,505	
非常勤教員給与			
給料	3,870,239		
賞与	52,860		
退職給付費用	5,644		
法定福利費	466,909	4,395,653	26,812,159
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,224,457		
賞与	2,624,727		
賞与引当金繰入額	459,867		
退職給付費用	699,131		
法定福利費	2,024,514	16,032,698	
非常勤職員給与			
給料	3,208,575		
賞与	269,034		
賞与引当金繰入額	48,988		
退職給付費用	23,983		
法定福利費	517,879	4,068,460	20,101,159
一般管理費			
消耗品費		164,495	
備品費		42,627	
印刷製本費		28,502	
図書費		22,538	
水道光熱費		337,044	
旅費交通費		120,557	
通信運搬費		45,744	
賃借料		68,783	
車両燃料費		5,281	
福利厚生費		49,537	
保守費		224,672	
修繕費		194,092	
損害保険料		53,217	
広告宣伝費		59,312	
諸会費		16,718	
会議費		6,522	
報酬・委託・手数料		957,635	
租税公課		115,082	
減価償却費		329,149	
貸倒引当金繰入額		1,696	
雑費		7,429	2,850,641

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,228,174	-	62,877	559,634	13,392	-	635,903	592,270
平成29年度	-	36,064,722	35,053,060	122,429	565	-	35,176,055	888,666
合計	1,228,174	36,064,722	35,115,937	682,063	13,957	-	35,811,958	1,480,937

注) 運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分198千円を含んでおりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	-	30,890,584	30,890,584
業務達成基準適用業務	47,561	1,855,632	1,903,193
費用進行基準適用業務	15,315	2,306,843	2,322,159
合計	62,877	35,053,060	35,115,937

注) 建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分198千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌)総合研究棟Ⅰ(工学系)	829,592	-	826,519	3,073	施設整備費補助金
(札幌)実習棟(獣医学系)	372,820	-	372,820	-	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟(機械工学系)	151,678	41,888	31,040	78,749	施設整備費補助金
(苫小牧)総合研究棟耐震改修(農学系)	31,490	-	24,023	7,466	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエンス研究棟(PFI)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)実習棟改修(獣医学系)	327,096	-	288,200	38,895	施設整備費補助金
(函館)講堂耐震改修	28,443	-	24,212	4,230	施設整備費補助金
(札幌)ライフライン再生(給水設備等)	94,510	-	82,450	12,059	施設整備費補助金
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金事業	78,000	-	60,969	17,030	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
合 計	2,279,417	41,888	2,045,100	192,428	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直	2,975	12,872	-	-	-	-	12,872	2,975	-	12,872
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直	4,661	462,479	-	4,017	-	-	458,461	4,661	-	463,279
		間	-	8,158	-	-	-	-	8,158	-	-	8,158
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直	-	135,628	-	6,642	-	-	128,985	-	-	135,628
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直	630	-	-	-	-	-	-	630	-	-
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直	-	206,560	-	186,627	-	-	19,932	-	-	206,560
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免許更新講習開設事業費等補助金	文部科学省	直	27	969	-	-	-	-	969	27	-	969
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直	2,257	20,616	-	-	-	-	19,388	2,257	1,228	20,616
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直	544	395,929	58	5,550	-	-	389,052	518	1,293	405,708
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直	4,134	35,092	-	3,385	-	-	31,706	4,134	-	35,092
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直	-	4,812	-	-	-	-	4,812	-	-	4,812
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療再生計画推進事業費	北海道	直	-	13,014	-	-	-	-	13,014	-	-	13,014
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直	178	-	-	-	-	-	-	178	-	-
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直	-	4,130	-	-	-	-	4,130	-	-	4,130
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直	-	98,798	-	2,717	-	-	96,080	-	-	108,447
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直	6,488	145,626	588	637	-	-	144,044	6,488	356	207,100
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直	-	166,500	-	-	-	-	166,500	-	-	166,500
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策補助金	経済産業省	直	-	17,240	-	4,005	-	-	13,234	-	-	17,240
		間	-	5,172	-	-	-	-	5,172	-	-	5,172
課題設定型産業技術開発助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直	-	5,333	-	560	-	-	4,772	-	-	5,333
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造血幹細胞移植医療体制整備事業	厚生労働省	直	-	24,284	-	-	-	-	24,284	-	-	24,284
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境技術等研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直	-	172,164	-	3,940	-	-	168,224	-	-	207,374
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直	0	919	-	-	-	-	920	-	-	919
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	(独)日本学術振興会	直	-	78,698	-	2,189	-	-	74,746	-	1,762	85,560
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	(公)全国競馬・畜産振興会	直	1	17,323	-	2,116	-	-	10,968	1	4,238	19,323
		間	-	2,263	-	-	-	-	2,263	-	-	2,263
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直	-	998	-	-	-	-	998	-	-	998
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直	-	700	-	-	-	-	700	-	-	700
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直	-	1,873	-	-	-	-	1,873	-	-	1,873
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学生等地域医療体験実習支援事業補助金	北海道	直	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	4,000
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遠隔医療促進事業	北海道	直	-	499	-	499	-	-	-	-	-	499
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直	-	4,702	-	-	-	-	4,702	-	-	4,702
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直	-	214,420	-	99,986	-	-	114,433	-	-	214,420
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術技術向上研修事業委託費	厚生労働省	直	-	7,424	-	-	-	-	7,424	-	-	7,424
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専攻医受入拡大事業費補助金	北海道	直	-	3,537	-	-	-	-	3,537	-	-	3,537
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美深町「ヨウザメ」推進事業(産学官連携活性化事業)補助金	美深町	直	-	903	-	-	-	-	903	-	-	1,000
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	3,000
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育園補助金	札幌市	直	31,677	94,649	-	-	-	-	92,163	-	34,164	94,764
		間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	53,576	2,355,697	647	322,875	-	-	2,020,836	21,872	43,043	2,481,681
		間接経費	-	15,593	-	-	-	-	15,593	-	-	15,593
		計	53,576	2,371,290	647	322,875	-	-	2,036,429	21,872	43,043	2,497,274

注1. 収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分2,083千円を含んでおりません。

注2. 収益計上の振替額については、平成28年度設備整備費補助金の修正に係る振替分4,033千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(108,762)	(7)	(12,069)	(-)	(-)
		108,762	7	12,069	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,616	1	-	-	-
	計	(108,762)	(7)	(12,069)	(-)	(-)
		111,378	8	12,069	-	-
教 員	常 勤	(18,903,403)	(1,996)	(2,690,744)	(570,592)	(70)
		19,123,833	2,023	2,718,880	573,791	72
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,923,099	1,936	466,909	5,644	90
	計	(18,903,403)	(1,996)	(2,690,744)	(570,592)	(70)
		23,046,933	3,959	3,185,789	579,436	162
職 員	常 勤	(10,928,630)	(1,753)	(1,683,489)	(654,792)	(74)
		13,309,052	2,408	2,024,514	699,131	169
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,526,597	1,568	517,879	23,983	138
	計	(10,928,630)	(1,753)	(1,683,489)	(654,792)	(74)
		16,835,649	3,976	2,542,394	723,115	307
合 計	常 勤	(29,940,796)	(3,756)	(4,386,303)	(1,225,385)	(144)
		32,541,648	4,438	4,755,464	1,272,923	241
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,452,313	3,505	984,788	29,628	228
	計	(29,940,796)	(3,756)	(4,386,303)	(1,225,385)	(144)
		39,993,961	7,943	5,740,253	1,302,551	469

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
業務費用							
業務費	46,606,928	33,403,957	1,077,183	1,030,433	828,259	641,184	319,904
教育経費	5,260,976	29,607	7,019	5,151	4,207	5,447	2,491
研究経費	6,536,090	524,703	332,881	250,510	168,252	110,497	58,173
診療経費	-	17,503,173	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,297,915	-	-	-	-	-	-
受託研究費	4,299,732	803,563	29,505	174,453	139,330	159,400	-
共同研究費	1,287,952	86,826	62,778	22,400	60,338	30,895	6,264
受託事業費	914,830	261,104	3,513	372	-	50	-
人件費	27,009,430	14,194,979	641,484	577,544	456,129	334,893	252,974
一般管理費	1,249,348	138,743	51,758	4,820	11,122	22,589	4,681
財務費用	16,632	136,438	516	-	356	-	2
雑損	578	-	-	-	-	-	-
小 計	47,873,487	33,679,139	1,129,458	1,035,253	839,738	663,774	324,588
業務収益							
運営費交付金収益	23,379,876	3,036,613	824,938	692,362	507,981	417,370	287,880
学生納付金収益	10,080,421	-	188	198	387	1,602	283
附属病院収益	-	29,482,867	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,681,680	870,851	32,880	221,852	155,577	187,330	-
共同研究収益	1,327,889	77,546	63,071	24,814	67,221	34,089	6,650
受託事業等収益	923,079	272,472	3,513	-	-	50	-
補助金収益	1,683,657	183,908	31,550	1,100	7,075	720	16,021
寄附金収益	1,572,298	221,298	5,511	15,950	78,348	19,085	6,078
施設費収益	244,402	-	-	-	-	-	3,222
資産見返負債戻入	3,453,907	1,055,625	114,012	87,055	37,425	28,164	483
財務収益	315	-	-	-	-	-	-
雑益	2,004,136	294,566	121,322	90,368	48,523	17,166	13,427
小 計	49,351,664	35,495,751	1,196,990	1,133,703	902,540	705,578	334,045
業務損益	1,478,177	1,816,611	67,532	98,450	62,801	41,804	9,457
土地	105,938,656	3,576,178	1,141,078	407,399	104,987	297,935	85,720
建物	60,547,759	12,809,514	844,243	1,590,272	449,078	788,458	227,132
構築物	1,556,320	212,729	20,419	19,396	40	17,902	1,134
その他	35,600,485	12,985,764	401,815	334,068	130,774	67,736	4,306
附属資産	203,643,222	29,584,185	2,407,556	2,351,137	684,880	1,172,032	318,294

注) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
減価償却費	4,014,262	2,559,686	177,350	150,508	60,348	72,389	525
損益外減価償却相当額	4,209,596	5,166	94,000	190,329	49,529	90,020	15,206
損益外減損損失相当額	465	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,506	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	5,277	-	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	△ 29,904	△ 5,876	487	△ 1,261	△ 3,354	187	△ 1,331
引当外退職給付増加見積額	△ 937	△ 9,136	△ 3,715	16,596	3,004	4	△ 21,059

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域研究 センター	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	1,191,608	1,486,701	237,254	86,823,415	3,729,583	90,552,999
教育経費	10,520	3,276	1,174	5,329,872	236,725	5,566,598
研究経費	324,619	372,048	80,130	8,757,907	327,632	9,085,539
診療経費	-	-	-	17,503,173	-	17,503,173
教育研究支援経費	272,695	-	-	1,570,611	8,805	1,579,417
受託研究費	409,598	836,807	14,412	6,866,804	42,215	6,909,020
共同研究費	909	38,048	504	1,596,917	58,617	1,655,535
受託事業費	-	29,016	-	1,208,888	8,059	1,216,948
人件費	173,265	207,504	141,032	43,989,238	3,047,527	47,036,766
一般管理費	13,250	58	-	1,496,374	1,354,267	2,850,641
財務費用	3,222	109	-	157,277	2,143	159,421
雑損	-	-	-	578	4	583
小 計	1,208,081	1,486,869	237,254	88,477,645	5,086,000	93,563,645
業務収益						
運営費交付金収益	331,986	423,510	165,842	30,068,362	5,047,772	35,116,135
学生納付金収益	188	377	-	10,083,648	15,680	10,099,328
附属病院収益	-	-	-	29,482,867	-	29,482,867
受託研究収益	15,488	913,251	15,103	7,094,017	-	7,094,017
共同研究収益	909	47,429	550	1,650,172	-	1,650,172
受託事業等収益	-	29,031	-	1,228,147	-	1,228,147
補助金収益	5,375	543	50,718	1,980,671	61,875	2,042,546
寄附金収益	8	5,274	153	1,924,007	59,715	1,983,723
施設費収益	-	-	-	247,624	12,231	259,855
資産見返負債戻入	187,027	150,231	3,018	5,116,951	151,164	5,268,116
財務収益	-	-	-	315	10,048	10,363
雑益	33,457	21,217	3,704	2,647,890	389,046	3,036,937
小 計	574,441	1,590,868	239,091	91,524,677	5,747,535	97,272,212
業務損益	△ 633,639	103,999	1,837	3,047,031	661,535	3,708,567
土地	299,989	453,115	-	112,305,062	15,836,411	128,141,473
建物	419,650	1,375,007	2,860	79,053,978	3,180,959	82,234,938
構築物	10,561	14,461	-	1,852,967	360,902	2,213,869
その他	265,470	314,228	15,201	50,119,851	20,559,560	70,679,412
帰属資産	995,672	2,156,813	18,061	243,331,859	39,937,833	283,269,693

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域研究 センター	小計	法人共通	合 計
減価償却費	187,556	269,522	3,018	7,495,168	150,365	7,645,533
損益外減価償却相当額	14,256	69,135	-	4,737,242	211,000	4,948,243
損益外減損損失相当額	-	-	-	465	322	787
損益外利息費用相当額	-	-	-	2,506	-	2,506
損益外除売却差額相当額	3,720	-	-	8,997	△ 13	8,984
引当外賞与増加見積額	63	△ 668	287	△ 41,370	6,429	△ 34,941
引当外退職給付増加見積額	4,216	△ 81	523	△ 10,585	△ 82,900	△ 93,485

注)2. セグメント区分

セグメント区分は、業務に応じて「大学」、「大学病院」及び各「共同利用・共同研究拠点」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注)3. 業務費用のうち、「法人共通」5,086,000千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費3,047,527千円、事務局管理に係る一般管理費1,354,267千円です。

注)4. 帰属資産のうち、「法人共通」39,937,833千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,836,411千円、建物3,180,959千円、その他の資産には預貯金15,682,692千円、投資有価証券2,532,732千円、有価証券1,294,766千円などを計上しております。

注)5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「法人共通」セグメントにおいて2,092千円発生しております。

注)6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と163,517千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,175,096千円のうち、収益化額は2,873,095千円、資産の取得は302,000千円です。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大学	2,238,685	12,025	現物寄附 10,566件 568,769千円 (うち10,166件は図書を受入)
法人共通	275,636	3,310	現物寄附 3件 0千円 (うち3件は図書を受入)
その他	731,573	3,594	現物寄附 3,186件 246,427千円(うち3,078件は図書を受入)
合計	3,245,895	18,929	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分3,307件275,636千円分を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	12,434	585,077	590,090	7,422
	間接経費	11	50,586	49,775	822
地方公共団体	直接経費	4,439	104,935	106,997	2,378
	間接経費	406	8,420	8,827	-
独立行政法人	直接経費	300,010	4,110,407	3,972,148	438,268
	間接経費	930	746,680	744,169	3,442
国立大学法人	直接経費	2,347	272,014	271,275	3,086
	間接経費	506	55,408	55,127	787
株式会社等	直接経費	355,102	439,399	491,765	302,736
	間接経費	26,243	123,145	124,442	24,946
その他	直接経費	166,122	511,223	639,185	38,161
	間接経費	101	40,115	40,211	4
合計	直接経費	840,458	6,023,058	6,071,462	792,054
	間接経費	28,200	1,024,357	1,022,554	30,003

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	304	304	-
	間接経費	-	30	30	-
地方公共団体	直接経費	347	28,457	28,108	696
	間接経費	-	1,375	1,375	-
独立行政法人	直接経費	1,726	95,459	95,303	1,882
	間接経費	-	663	663	-
国立大学法人	直接経費	4,890	82,059	78,906	8,044
	間接経費	-	1,647	1,647	-
株式会社等	直接経費	577,078	1,274,298	1,236,368	615,009
	間接経費	41	119,421	119,438	24
その他	直接経費	15,663	79,376	80,449	14,590
	間接経費	-	7,578	7,578	-
合計	直接経費	599,706	1,559,956	1,519,439	640,223
	間接経費	41	130,716	130,733	24

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	6,380	380,389	369,448	17,320
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	177,827	171,833	5,994
	間接経費	-	1,126	1,126	-
独立行政法人	直接経費	4,287	479,461	440,636	43,112
	間接経費	185	5,947	5,876	256
国立大学法人	直接経費	-	76,773	72,975	3,797
	間接経費	-	143	143	-
株式会社等	直接経費	103,088	9,592	75,578	37,102
	間接経費	-	415	415	-
その他	直接経費	3,961	89,754	81,811	11,904
	間接経費	28	8,302	8,302	28
合計	直接経費	117,717	1,213,799	1,212,284	119,232
	間接経費	213	15,934	15,863	285

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(4,707,554) 1,350,961	2,258	科学研究費助成事業
特別推進研究	(99,000) 29,700	2	
新学術領域研究	(851,535) 254,532	159	
基盤研究(S)	(245,254) 73,164	31	
基盤研究(A)	(580,381) 179,119	195	
基盤研究(B)	(1,176,142) 348,440	559	H24年度からH26年度新規採択課題より一部基金化
基盤研究(C)	(691,430) 181,009	671	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的萌芽研究	(194,433) 42,575	171	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	(31,425) 9,877	7	
挑戦的研究(萌芽)	(124,234) 37,270	59	
若手研究(A)	(264,179) 79,790	50	H24年度からH26年度新規採択課題より一部基金化
若手研究(B)	(414,406) 105,821	314	H23年度新規採択課題より基金化
研究活動スタート支援	(31,441) 9,660	32	
奨励研究	(3,690) -	8	
特別研究促進費	(550) 45	2	科学研究費助成事業
研究成果公開促進費	(16,000) -	9	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(177,860) 8,347	201	科学研究費助成事業
国際共同研究加速基金	(224,877) 34,218	29	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(68,234) 11,253	44	厚生労働省
環境研究総合推進費	(6,764) 2,035	2	環境省
合 計	(5,201,841) 1,406,860	2,545	

注)1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注)2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	23,081	
預金	普通預金	10,487,903
	当座預金	-
	郵便貯金	1,192,153
	定期預金	4,000,000
	その他の預金	2,636
	小 計	15,682,692
合 計	15,705,774	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	3,121,599	
国民健康保険団体連合会	2,594,600	
患者負担分	197,235	
その他	130,732	
合 計	6,044,168	

(25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	1,254,431	
リース債務に係る未払金	671,281	
その他の未払金	6,321,659	
合 計	8,247,371	

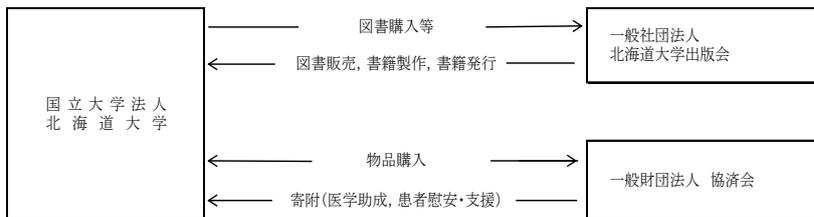
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	当法人での(最終)役職名 (平成30年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長 名和 豊春 理事長 櫻井 義秀 理事 高橋 英樹 理事 柿澤 宏昭 理事 常本 照樹 理事 今中 智佳子 監事 吉見 宏 監事 岩下 明裕	北海道大学総長 大学院文学研究科教授 総合博物館特任教授 大学院農学研究科教授 大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授 スラブ・ユーラシア研究センター教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 杉原 平樹 専務理事 山本 恵隆 理事 大河原 章 理事 吉田 哲憲 監事 品川 宏 監事 板橋 端	(北海道大学病院病院長) (北方生物圏フィールド科学センター事務長) (医学部教授) (医学部附属病院講師)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大大学院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 櫻木 範明 常任理事 工藤 正尊 理事 大久保 仁 理事 佐川 正 理事 山田 俊 常任理事 奥山 和彦 理事 渡利 英道 理事 平山 恵美 常任理事 加藤 秀則 理事 浦井 之雄 理事 金内 優典 理事 東 正樹 理事 勘野 真紀 理事 藤堂 幸治 常任理事 藤野 敬史 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 香城 恒磨 理事 服部 理史 理事 光部 兼六郎 理事 片岡 宙門 理事 森川 守 理事 大原 康弘 理事 能代 究 常任理事 山口 辰美 理事 計良 光昭 理事 藤本 俊郎 理事 小林 範子 理事 野呂 紀子 理事 鈴木 賀博 監事 津村 宣彦 監事 佐藤 博	(大学院医学研究科教授) 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究所教授 (大学院医学研究科講師) (医学部附属病院助教授) 北海道大学病院教授 (医学部・歯学部附属病院助手) (大学院医学研究科特任准教授) (北海道大学病院助教) (医学部附属病院講師) 北海道大学病院准教授 (医学部附属病院医員) (北海道大学病院医員) 大学院医学研究科准教授 北海道大学病院医員 (医学部附属病院医員) 北海道大学病院助教 (北海道大学病院医員) (医学部附属病院助手)
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 重田 勝介 理事 栗田 明子	北海道大学情報基盤センター准教授

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】及び一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		投資活動収支の部		財務活動収支の部			当期収支差額		
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入		財務活動支出	財務活動収支差額
一般財団法人 協済会	803,600	243,390	560,210	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=C+H-I	J=C+H-I
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
注) 収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高								
	収益		費用		増減額	一般正味 財産 期首残高	収益		費用等		増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高							
	受取 補助金等	その他の 収益	管理費	その他の 費用			受取 補助金等	その他の 収益	費用等												
一般財団法人 協済会	A	1,377,119	-	1,377,119	B	1,309,955	1,233,464	94,978	12,512	16,164	D	544,005	E=C+D	1,120,418	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人 協済会																					560,210

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	153,433	17,980	135,452
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	21,625	154	21,471
一般社団法人 オープン教育研究所	1,467	852	614

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳	
			うち当法人の発注等に係る 金額	割合(%)	競争契約 金額	競争性のない随意契約 金額
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金 2,626 未収入金 -	-	65,763	17.01	-	-
一般財団法人 協済会	未払金 61 未収入金 127	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金 - 未収入金 -	-	28,980	-	-	-
一般社団法人 オープン教育研究所	未払金 - 未収入金 -	-	8,500	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。